

令和2年度 神奈川県相談支援従事者 現任研修 募集案内

令和2年度の相談支援従事者現任研修は、次により実施します。

- 1 コース 11 月上旬※～令和3年2月 12 日（金）
2 コース 11 月上旬※～令和3年2月 18 日（木）
※各コース4日間。うち映像配信日（1 日）については、現在調整中であり、追って御連絡します（8 月中旬頃）。なお、演習は2コースに分けて実施します（詳細は別紙 1 参照）。
※本年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた神奈川県の基本方針に基づき、定員を減らして実施します。

カリキュラム・申込方法など詳細については、以下
「令和2年度神奈川県相談支援従事者現任研修実施要領」を御覧ください※。

※本年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた神奈川県の基本方針に基づき、定員を半減し、講義（1 日）を映像配信に振り替えて実施する予定です（調整中）。なお、映像配信日については現在調整中であり、8 月中旬頃に追って御連絡します。



令和2年度 神奈川県相談支援従事者 現任研修 実施要領

1 研修目的

障害者等の相談支援に従事する者が、障害者等の意向に基づく地域生活を実現できるよう支援するために必要な保健、医療、福祉等のサービスの総合的な知識や援助技術を習得するとともに、適切な支援方法についてより実践的に学び、資質の向上を図ることを目的とする。

2 実施主体 神奈川県

「特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク」を事務局として実施します。

3 日程・会場 別紙 1 参照

- 1 コース 講義（映像配信）11 月上旬（受講者は一定期間いつでも御視聴いただけます。）
演習 令和2年 12 月 11 日（金）～令和3年2月 12 日（金）
座間市北地区文化センター
- 2 コース 講義（映像配信）11 月上旬（1 コースと同時）
演習 令和2年 12 月 25 日（金）～令和3年2月 18 日（木）
小田原合同庁舎

※講義（映像配信）の放映会については次の日程・会場で実施します。※¹
令和2年 11 月 9 日（月）
小田原合同庁舎

※¹ 映像放映会はウェブ講義が困難な方に限定した対応であり、明確な理由のない方の受講は認められません。

4 カリキュラム 別紙

※「指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働省大臣が定めるもの」（平成 24 年 3 月 30 日厚生労働大臣告示第 227 号）改正（R1. 10）に伴い、令和2年度から相談支援従事者研修（初任者研修・現任研修）は新カリキュラムに基づき実施されます。

5 定 員

1 及び 2 の各コース 50 名

6 受講対象者（受講資格）

次の（１）から（３）までのいずれかに該当する者

- （１）相談支援従事者初任者研修又は現任研修を修了し、指定相談支援事業所等（指定特定、障害児、指定一般）において相談支援業務に従事しており、一定の経験を有する者※
- （２）相談支援に従事する市町村職員
- （３）その他県が必要と認める者

※令和２年度が相談支援従事者現任研修の最終修了年度（平成 27 年度相談支援従事者初任者研修修了者）となる者に限定します（留意事項参照）。

<留意事項>

- ア 申込（希望コース選択）後の受講決定通知の際、事務局から受講していただくコースを通知します。
- イ ４日間全て受講可能で、かつ演習に用いる資料（以下「演習事例」という。）を提出できる者を受講対象とします。
- ウ ４日間の研修に加えて、課外実習があります（詳細については、研修２日目以降にお知らせします。）。
- エ イの演習事例を提出できない方、ウの課外実習を行えない方は、修了できません。
- オ 横浜市、川崎市については、それぞれ研修を実施するため、両市所管区域に所在する事業者等は、本研修の対象としておりません。なお、講義（映像配信）（１日目）については、横浜市、川崎市との合同開催となります。
- カ 講義の映像配信に伴い、レポートを提出いただくことを予定しております。具体的提出方法等については、受講決定後にお知らせいたします。また、ウェブ対応が困難な受講者に限定して、講義映像（１日目）の放映会場を設けます（３「日程・会場」を参照）。

相談支援専門員は、相談支援従事者初任者研修を修了した年度の翌年度を初年度として、５年以内に当現任研修を修了する必要がある、以後５年間に１回以上受講することが必要です。指定相談支援事業所等は、相談支援専門員の計画的な受講に御配慮をお願いします。
平成 27 年度初任者研修修了者は、今年度中に現任研修を受講し修了する必要があります。

※「指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働省大臣が定めるもの」（平成 24 年 3 月 30 日厚生労働大臣告示第 227 号）改正（R1. 10）に伴い、現任研修の受講要件を、初回の現任研修では、過去 5 年間に 2 年以上の相談支援の実務経験があること、2 回目以降の現任研修では、過去 5 年間に 2 年以上の相談支援の実務経験があること又は現に相談支援業務に従事していることとしています。なお、旧カリキュラム受講者（令和元年度以前の相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修の修了者）は初回受講時（令和２年度以降の相談支援従事者現任研修受講時）のみ、上記の要件を求めない経過措置があります。

7 受講申込み

- （１）指定相談支援事業所等の所属長は、受講対象者について「令和２年度神奈川県相談支援従事者現任研修受講申込書」※により、特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク理事長あてに推薦してください。

※受講申込書については、8 月中旬以降にウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載を予定しています。

- （２）同一所属から複数名の受講を希望する場合は、所属内での優先順位を受講申込書の「所属内優先順位」の欄に記入してください。
- （３）**初任者研修の修了証書のコピー（A4 サイズ）を必ず添付してください。**
- （４）**現任研修を修了している者は、現任研修修了証書のコピー（A4 サイズ）を必ず添付してくだ**

さい。複数回修了している者は、その全ての修了証書のコピー(A4 サイズ)を必ず添付してください。

- (5) 平成 17 年度以前に障害者ケアマネジメント従事者養成研修を修了した者は、別途追加研修修了証書及び現任研修の修了証書が必要になりますので併せて添付してください。

8 申込み期間（期限）

- 受講申込期間は令和 2 年 8 月中旬以降の受講申込書掲載に併せてお示しします。
- 受講申込の際は、下記の送付先へ郵送してください。郵送以外は受け付けませんので御注意ください。

9 受講者の決定

- 受講希望者が定員を上回った場合は、選考により受講者を決定します。
(先着順ではありません。)
- 受講決定については、特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワークから書面にてお知らせします。なお、受講決定の通知時期については、8 月中旬以降の受講申込書掲載に合わせてお示しします。
- 受講日程（1 コース又は 2 コース）については、受講決定通知によりお知らせします。
- 申込状況によっては、希望した日程以外となることもありますので、あらかじめ御了承ください。
- ※ テキスト等は事前に事務局より郵送します。
- ※ 受講決定通知後、受講コースの変更はできませんので御留意ください。

10 修了証書、修了者名簿の管理

- 研修カリキュラムの全てを修了した者に修了証書を授与します。
- 県は研修修了者名簿（修了証書番号、氏名、生年月日、所属等）を管理します。また、事業所所在地の市町村に研修修了者の情報を提供することがあります。
- 動画配信を視聴していただくに当たり、日本相談支援専門員協会の e ラーニングシステムを使用します。使用に当たり、日本相談支援専門員協会に受講者情報を提供することがありますのであらかじめ御承知おきください。

11 受講料及び資料代

- 受講料は無料です。ただし、受講に必要な教材費等 5,000 円は、資料代として受講者負担とします（支払方法等詳細は、受講決定通知とともに御案内します。）。
※ 会場までの交通費その他についても、受講者負担とします。
※ 振り込まれた教材費等は、いかなる理由があっても返金しません。

12 その他

- 遅刻及び早退は、欠席とみなします。修了証書を交付できませんので、御注意ください。通勤時間帯による混雑や天候等を考慮の上、余裕を持って御来場ください。
- 受講態度が著しく悪く、繰り返し注意された方には修了証書を交付できない場合がありますので、御注意ください。
- 受講に当たり、障害等を理由に合理的な配慮を必要とする方は、受講申込書の所定欄に記載してください。なお、合理的な配慮を行うに当たり、直接状況をお聞きするため、御連絡することがあります（その場合、事務局より御連絡します）。
- 御来場の際は、公共交通機関を利用してください。

- 本研修の開講日に、自然災害（台風等）及び事故等が発生した場合、開講しない場合があります。なお、台風等により開講しない場合は、原則開講前日の 17 時頃、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」にその旨を掲載いたしますので、御確認ください。
(<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)。

13 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について

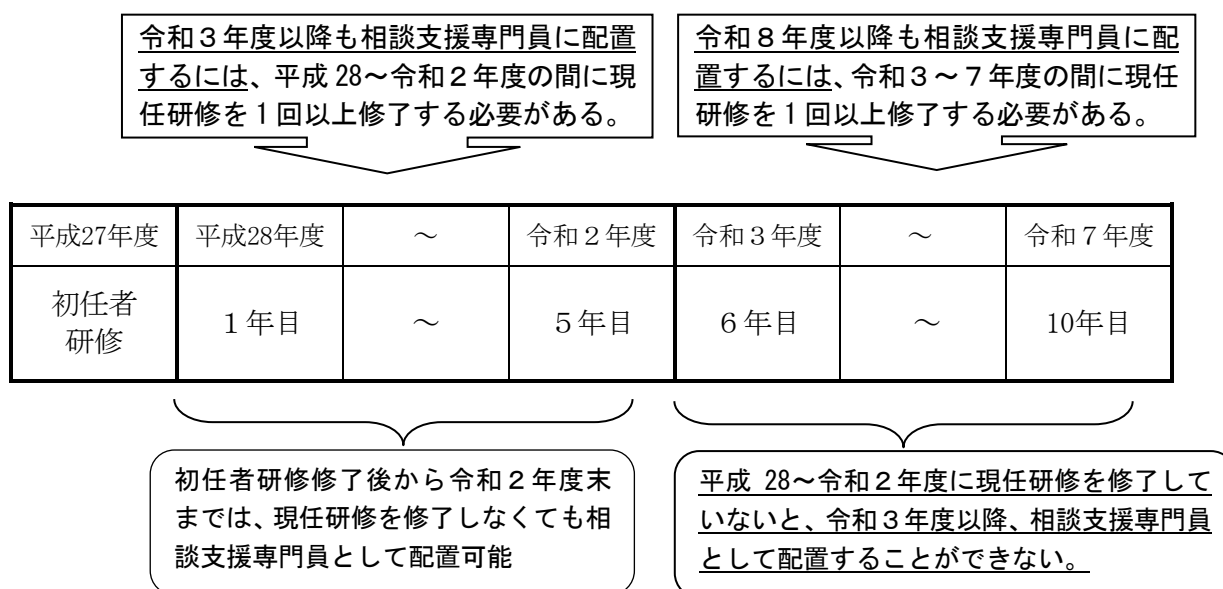
- 本研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針に鑑み、以下のとおり実施いたしますので御協力をお願いします。
- ア 受講受付時に体温の報告又は検温をしていただく予定です。発熱が認められる場合は、受講を認められません。
- イ 受講当日は、マスクの着用、受付時の手指消毒の徹底、身体的距離の確保等の感染症拡大防止対策に御協力ください。
- ウ 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、研修開催途中であっても、延期・中止する場合があります。
- エ 万が一感染者が発生した場合に追跡できるよう、研修会場の求めに応じて、研修会場へ受講者情報を提供する場合がありますので、あらかじめ御承知おきください。

《参考》 相談支援専門員の資格の更新

相談支援専門員としての配置には、相談支援従事者初任者研修を修了することが必要です。

また、その後も、修了年度の翌年度から数えて 5 年目の年度末までに現任研修を修了する必要があり、以降、5 年間に 1 回以上現任研修を受講し修了することが必要となります（5 年度毎に更新）。

＜平成 27 年度の初任者研修修了者の場合＞



《注意事項》

- 平成 27 年度初任者研修修了者で平成 28 年度以降に現任研修を修了していない方については、令和 2 年度中に現任研修を修了しなければ、令和 3 年度以降に相談支援専門員の資格を失効します。
- 失効した場合は、相談支援専門員の資格要件を満たすために改めて初任者研修（全日程）を受講する必要があります。

【受講申込書等の送付先】

〒243-0014

厚木市旭町1-9-7 旭町三紫ビル3F

特定非営利活動法人

かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
事務局

＜封筒に研修名を明記してください。＞

【問合せ先】

(本研修の申込手続に関する問合せ先)

〒243-0014

厚木市旭町1丁目9番7号 旭町三紫ビル3F

(特非)かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
事務局

【問合せ先】

(資格要件及び制度に関する問合せ先)

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

〒231-8588

横浜市中区日本大通1

電話 045(210)4713

ファクシミリ 045(201)2051

地域生活支援グループ

松浦 内線4715

令和2年度 神奈川県相談支援従事者現任研修カリキュラム

※科目の構成等は変更する場合がございます。

	日程及び場所	時 間	科 目
1日目	【映像配信】 (11月上旬配信予定)	詳細及び視聴方法は受講決定通知に掲載します。	【講義①】「地域を基盤としたソーシャルワーク(コミュニティーワーク)」
			【講義②】「地域を基盤としたソーシャルワーク(個別支援)」
			【講義③】「地域を基盤としたソーシャルワーク(チームアプローチ)」
			【講義④】スーパービジョン
			【講義⑤】福祉制度の動向(地域生活支援事業含む。)

※映像配信については、科目の順番等変更になる場合もあります。

放映会	令和2年11月9日(月) 小田原合同庁舎	上記と同じ	上記と同じ
-----	-------------------------	-------	-------

※やむを得ず個人でのウェブ受講ができない方に限定して、放映会場を設置します(明確な理由のない方以外は利用できません。)

※2日目からは【第1回】【第2回】に分かれて開催する。(内容は同一)

2日目	【第1回】 令和2年12月11日(金) 座間市北地区文化センター 【第2回】 令和2年12月25日(金) 小田原合同庁舎	9:30～9:50	ガイダンス
		9:50～10:50	【講義①】チームアプローチ
		11:00～12:30	【演習①】事例検討(演習)
		12:30～13:30	休憩
		13:30～16:45	【演習②】事例検討(インターバル整理・セルフチェック)
		16:45～17:00	インターバル・事前課題の説明

【インターバル実習①】

演習で確認された支援課題について支援を実施する(1か月間のインターバル、基幹相談支援センター等で実施)。

3日目	【第1回】 令和3年1月15日(金) 座間市北地区文化センター 【第2回】 令和3年1月21日(木) 小田原合同庁舎	9:30～9:50	ガイダンス
		9:50～10:50	【講義①】チームアプローチ
		11:00～12:30	【演習①】事例検討(演習)
		12:30～13:30	休憩
		13:30～16:45	【演習②】事例検討(インターバル整理・セルフチェック)
		16:45～17:00	インターバル・事前課題の説明

【インターバル実習②】

自立支援協議会の体制等を学ぶため、協議会(専門部会含む)に参加する(1か月のインターバル、基幹相談支援センター等で実施)。

4日目	【第1回】 令和3年2月12日(金) 座間市北地区文化センター 【第2回】 令和3年2月18日(木) 小田原合同庁舎	9:30～9:45	ガイダンス
		9:45～10:45	【講義①】個別の支援から地域支援の展開
		10:45～11:45	【講義②】GSVの目的と方法
		11:45～12:45	休憩
		12:45～13:50	【演習①】地域づくりの必要性(インフォーマルサービスの活用)GSV
		14:00～15:05	【演習②】事例検討(支援のアイデア出し)
		15:15～16:40	【演習③】地域支援の展開
		16:40～17:00	まとめ・修了証書授与

※インターバル実習は必ず作成し御提出ください。提出ができない方は受講が認められない場合もございますので御注意ください。

※内容・時間等変更する場合がございます。休憩等の詳細は当日のカリキュラムにて御案内します。

相談支援専門員の実務経験要件

内は、厚生労働省告示第226・227号（平成24年3月30日）に加え、神奈川県として実務経験に含める業務の範囲

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
① 相談支援業務	<p>ア 平成18年10月1日において、下記に掲げる事業等に従事しており、平成18年9月30日までの間に相談支援に従事した者</p> <p>障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業 精神障害者地域生活支援センター</p> <p>・ 障害児（者）地域療育等支援事業 ・ 市町村障害者生活支援事業</p>	3年以上
	<p>イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者</p> <p>障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業 児童相談所 身体障害者更生相談所 精神障害者地域生活支援センター 知的障害者更生相談所 福祉事務所 その他これらに準ずる施設</p> <p>・ 保健所 ・ 市町村役場</p>	5年以上
	<p>ウ 施設等において相談支援業務に従事する者</p> <p>障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 精神保健福祉センター 救護施設及び更生施設 介護老人保健施設 居宅介護支援事業所 地域包括支援センター その他これらに準ずる施設</p> <p>・ 身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・ 知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助 ・ 精神障害者社会復帰施設、精神障害者地域生活援助 ・ 知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設（入所、通所）、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児） ・ 地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等</p>	
	<p>エ 保険医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者</p> <p>（１）社会福祉主事任用資格を有する者 （２）居宅介護職員初任者研修以上に相当する研修を修了した者 （３）国家資格等※１を有する者 （４）上記アからウに掲げる業務に１年間以上従事した者</p>	

業務の種類	業務の範囲	必要経年数
① 相談支援業務	オ 就労支援に関する施設において、相談支援業務その他これに準ずる業務に従事する者 障害者職業センター 障害者就業・生活支援センター ・地域就労援助センター	5年以上
	カ 特別支援学校その他これらに準ずる機関において、障害のある児童及び就学相談、教育相談及び進路相談の業務に従事する者 特別支援学校 その他これらに準ずる機関 ・小学校、中学校の特別支援学級	

業務の種類	業務の範囲	必要経年数
② 直接支援業務	ア 施設等において介護業務に従事する者 障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 介護老人保健施設 療養病床 その他これらに準ずる施設 ・身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助 ・精神障害者社会復帰施設、精神障害者地域生活援助 ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設（入所、通所）、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児） ・地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等	10年以上
	イ 障害福祉サービス事業等において介護業務に従事する者 障害福祉サービス事業 障害児通所支援事業 老人居宅介護等事業 その他これらに準ずる事業 ・改正前の身体障害者居宅介護、知的障害者居宅介護、児童居宅介護、精神障害者居宅介護、身体障害者デイサービス、児童デイサービス	
	ウ 保険医療機関等において介護業務に従事する者 保険医療機関 保険薬局 訪問看護事業所 その他これらに準ずる施設	

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
③有資格者等	ア 上記②の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 居宅介護職員初任者研修以上に相当する研修を修了した者 (3) 保育士 (4) 児童指導員任用資格者 (5) 精神障害者社会復帰指導員任用資格者	5年以上 (①の期間との通算可能)
	イ 上記①及び②の業務に従事する者で、国家資格等※1による業務に5年以上従事している者	3年以上

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注) 1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいうものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。

研修会場の御案内

令和2年度神奈川県相談支援従事者現任研修受講者の皆様

研修会場は、以下のとおりとなりますので、御確認お願いいたします。

1 コース【2～4日目】

座間市北地区文化センター

2日目 令和2年12月11日（金）

3日目 令和3年1月15日（金）

4日目 令和3年2月12日（金）



<交通案内>

- ・小田急線「小田急相模原駅」南口徒歩12分
- ・バス利用 北口バスロータリー 小O2系統「南林間駅行」小田急住宅前（座間市）下車徒歩4分

<御注意>

- ・会場内の飲食は可能です（ゴミは持ち帰りいただきます。）。

